

2024年度 全国JET日本語教授法研修

プログラムの内容と申し込み方法

2024 JET Training Program for Teaching Japanese as a Foreign Language

Outline of the Program & Application

国際交流基金日本語国際センター(埼玉県さいたま市)は、将来日本語教師になりたいと考えている JET 参加者のために研修を行います。

国際交流基金(JF)は世界の全地域において、総合的に国際文化交流を実施する日本で唯一の専門機関です。1972年に外務省所管の特殊法人として設立され、2003年10月1日に独立行政法人となりました。国際交流基金日本語国際センターは、「海外における日本語教育の支援」を主要分野のひとつとしている JF の附属機関です。

本研修は、日本での経験を生かして、日本語を教える方法を自分達で考えるワークショップが中心です。将来日本語を教えるだけでなく、今の JET プログラムの業務にも役に立つ内容も授業の中で扱います。日本語を勉強するための研修ではありません。

授業料、宿泊料は無料です。

The Japan Foundation Japanese-Language Institute, Urawa (JFJLI) (Saitama Prefecture) is providing this training program for JETs who are interested in becoming Japanese language teachers in the future.

The Japan Foundation is Japan's only institution dedicated to carrying out comprehensive international cultural exchange programs throughout the world. JF was established in October 1972 as a special legal entity supervised by the Ministry of Foreign Affairs. In October 2003, it was reorganized as an incorporated administrative agency. The Japan Foundation Japanese-Language Institute, Urawa, is an auxiliary organization of the Japan Foundation (JF), which has designated support for Japanese language education overseas as one of its key sectors.

The key feature of the program is a **workshop building on participants' experience in Japan to distill new ways of teaching Japanese**. In addition to teaching Japanese in the future, the classes will also cover content that is useful for the current work of the JET program. **This program is not for studying Japanese itself.**

The course and accommodation are free of charge.

1. 期間

1回目 : 2024年5月13日(月) ~ 2024年5月21日(火)

2回目 : 2024年5月27日(月) ~ 2024年6月4日(火)

1回目と2回目の内容は同じです。どちらか1回しか参加できません。

Duration

First Intake : May 13 (Mon.), 2024 ~ May 21 (Tue.), 2024

Second Intake : May 27 (Mon.), 2024 ~ June 4 (Tue.), 2024

* Both courses have the same content. You can only take part in one of them.

2. 実施場所
 こくさいこうりゅうききん にほんごこくさい いこう
 国際交流基金 日本語国際センター (以降「センター」といいます)
 〒330-0074 さいたまけん しゅうらわくきたうらわ
 千330-0074 埼玉県さいたま市浦和区北浦和 5-6-36
 いちばんちか えき きたうらわ けいひんとほくせん どうきょうえき きたうらわえき ぶん
 一番近い駅は「北浦和」(JR京浜東北線)です。(東京駅から北浦和駅は40分ぐらいです)

Place

Japan Foundation Japanese-Language Institute, Urawa (JFJLI)

5-6-36 Kita-urawa, Urawa-ku, Saitama-shi, Saitama 330-0074

Access: Kita-Urawa Station (JR Keihin-Tohoku Line)(About 40 min. from Tokyo station)

<https://www.jpf.go.jp/j/urawa/about/access.html>

3. 応募資格:

つぎ すべ ひと おうほ
 次の(1)～(7)に全てあてはまる人だけが応募できます。

- (1) けんしゅうきかん (2024/5/13～2024/5/21 または 2024/5/27～2024/6/4) の間 JET プログラムに参加している方
- (2) しょうらいにほんごきょうし かんが かと にほんご おし けいけん こんご おし かんが かと
 将来日本語教師になりたいと考えている方、または日本語を教えた経験があり今後も教えたいと考えている方
- (3) にほんご おこな じゅぎょう せっきょくてき さんか かと
 日本語だけで行われる授業に積極的に参加できる方
- (4) にほんごうりよく つぎ み かと
 日本語運用力について、次のどちらかを満たしている方
 ア. にほんごのうりよくしけん (JLPT) N3以上
 イ. CEFR または JF にほんごきょういく スタンドで B1 レベル以上
- (5) けんしゅうちゅうすべ じゅぎょう しゅつせき かと
 研修中全ての授業に出席できる方
- (6) しょぞくきかん けんしゅう さんか みと かと
 所属機関が研修への参加を認めている方
 注意* 休暇を取って参加する場合でも、必ず所属機関の責任者の許可を得てから申し込んでください。
- (7) かこ にほんごこくさい にほんごきょうしけんしゅう う かと
 過去に日本語国際センターで日本語教師研修を受けたことがない方

Prerequisites:

Individuals who fulfill all the 7 prerequisites below are eligible to apply for this program:

- (1) Those who are JET program participants during the training period(May 13, 2024～May 21, 2024 OR May 27, 2024～June 4, 2024)
- (2) Those who wish to become a Japanese teacher in the future, or have experience in teaching Japanese and wish to teach in the future
- (3) Those who are able to participate actively in classes conducted in Japanese
- (4) Those who have a proficiency in Japanese as either of the following;
 - a. Level N3 in the Japanese-Language Proficiency Test (JLPT), or their equivalent
 - b. Level B1 CEFR / the JF Standard for Japanese-Language Education (JFS), or the equivalent
- (5) Those who are able to attend all sessions of the program
- (6) Those who have the permission of their host institutions to take part in the program
Note: Please apply for permission from the representative of your host institution, even if you are using holidays to attend the program
- (7) Those who have not taken a Japanese-language teacher training program conducted by the Japan Foundation Japanese-Language Institute, Urawa

4. 募集人数

60人(1・2回目各30人)。ただし参加者が少ない場合は研修を行わないこともあります。
 応募者が多い場合は、センターで選考を行います。

Number of Participants

Approximately 60(30 for each course). The program might be canceled when participants do not reach a certain number. If the number of applicants is over 60, the selection will be made by the JFJLI.

5. 研修内容

(1) 目的

- ア. コミュニケーションを重視した日本語の授業の方法を理解する。
- イ. JETプログラムでの経験を生かして、文化とことばを教えるための教室活動を考える。

(2) 事前課題

「自分の国で行われている日本語教育について、情報を集めてくる」など、詳細は参加が決まった人に連絡します。

(3) 授業

全て日本語で行います。午前3時間、午後3時間です。ただし授業後や週末も、グループでの教材収集や話し合いを行うことが必要です。

1回目	5/13	5/14	5/15	5/16	5/17	5/18,19	5/20	5/21
2回目	5/27	5/28	5/29	5/30	5/31	6/1,2	6/3	6/4
曜日	月	火	水	木	金	土・日	月	火
9:30~12:20	チェックイン	開講式 オリエン テーション	授業	授業	授業	そざい 素材・ 情報 収集	発表 準備	発表
13:45~16:35		授業	授業	授業	発表 計画		発表 準備	まとめ 修了式

(4) 修了証書:

全ての授業に参加した人に修了証書が渡されます。

Contents of the Program:

(1) Purpose

- a. To enable applicants to understand the method of Japanese classes focusing on communication.
- b. To enable applicants to create classroom activities to teach culture and language using the experience from the JET program.

(2) Assignment before the classes

Details such as “To collect information about Japanese Education in your country.” will be informed to the participants.

(3) Classes

All classes are conducted in Japanese. 3 hours (AM)/3 hours (PM) classes. Group work would be needed after class or on the weekend.

(4) Certificate

Participants who complete the course will receive a certificate at the end of the program.

6. 費用
- (1) 授業料(教材費も含む)は無料です。
 - (2) 原則として、日本語国際センターに宿泊してください。宿泊費は無料です。
 - (3) 食費や生活雑費、センターまでの往復交通費等は、センターは負担しません。

Cost:

- (1) Program fee (teaching materials included) is free.
- (2) Accommodation will be provided for all participants for free at the Japanese-Language Institute, Urawa.
- (3) Meals, transportation fee to the Institute, and other expenses are NOT provided by the Institute.

7. 申し込み方法

以下の URL から参加申請フォームにアクセスし、必要事項を記入のうえ、2024年3月31日(日)23時59分(日本時間)までに送信してください。

※入力事項の保存はできないため、入力事項をメモでまとめてからフォームに入力するようにしてください。

<https://forms.office.com/r/vF4yMrSBVD>

How to Apply/ Deadline

Please access the application form from the URL below, fill in the required information, and submit it by 23:59 on March 31, 2024 (JST).

*Since the information entered cannot be saved, please make a memo of all the information you have entered before entering it into the form.

<https://forms.office.com/r/vF4yMrSBVD>

8. 審査と結果通知:

応募資格に合っているか書類審査をして、結果を2024年4月10日(水)までに申請者全員に通知します。

Selection & Notification of Results:

Applicants will be judged whether they satisfy the application requirements. The result will be mailed to all applicants by April 10, 2024.

9. 問い合わせ先:

国際交流基金 日本語国際センター 教師研修チーム

E-mail: nc_jet@jpf.go.jp Tel.:048-834-1181

Contact Info:

The Japan Foundation Japanese-Language Institute, Urawa

Teachers Training Section

E-mail: nc_jet@jpf.go.jp Tel.:048-834-1181

10. 事業に関する情報の公開

- (1) 採用された場合、申請者・団体の名称、事業の概要等の情報は、国際交流基金事業実績、年報、ウェブサイト等において公表されます。
- (2) 「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」(平成13年法律第140号)に基づく開示請求

が国際交流基金に対してなされた場合には、同法に定める不開示情報を除き、提出された申請書類は開示されます。

Disclosure of Information

- (1) Details of projects supported by the Japan Foundation (e.g., the name of the applicant, project descriptions etc.) will be made public in the Kokusai Koryu Kikin Jigyō Jisseki (Detailed Annual Reports of the Japan Foundation), on the Japan Foundation's website, and in other public relations materials.
- (2) When a request for information based on the “Act on Access to Information Held by Independent Administrative Agencies” (Act No. 140 of 2001), is received, materials such as submitted application forms will be disclosed (unless stipulated by laws as not to be disclosed).

11. 個人情報の取扱い

(1) 適用法の遵守

JF は、適用を受ける限りにおいて「個人情報の保護に関する法律」(平成15年法律第57号)(以下「法」という。)、関連する政省令、及び個人情報保護委員会又は同委員会が権限を委任した機関が定める各種ガイドラインのほか、「EU一般データ保護規則(以下「GDPR」という。))、「中華人民共和国個人情報保護法」及び関連法令(以下「中国法」という。)、その他各国・地域等の個人情報保護にかかわる法律を遵守し、個人情報を取り扱う際には、適正な収集・利用・管理を行います。JF の個人情報保護への取組(プライバシーポリシー)については、以下のウェブサイトをご覧ください。

(法関連)(和) <https://www.jpf.go.jp/j/privacy/> (英) <https://www.jpf.go.jp/e/privacy/>

(GDPR関連) <https://www.jpf.go.jp/e/privacy/index.html#gdrp>

(中国法関連) https://www.jpfbj.cn/jp/personal_information/

(2) 個人情報の取得

JF は、申請者から、申請書・添付書類、及び事業報告書・成果物等(以下「事業資料」という。)を通じて、以下の個人情報(以下「個人情報」という。)を取得することがあります。また、JF は、一般に公開されたウェブサイトを通じて申請者の個人情報を取得することがあります。

【申請者に関する基礎的な情報】

氏名、生年月日、国籍、永住権、性別、勤務先、職業及び職務、自宅住所、郵便番号、電話番号(携帯電話を含む)、FAX番号、Eメールアドレス、ID番号、パスポート番号、本プログラムにおいて又は本プログラム前に撮影された写真等

【申請者の経歴や能力に関する情報】

履歴書(学歴及び職歴を含む)、主な業績、外国語能力、国外居留歴、国外居留計画及び居留期間の連絡先等

【申請者のセンシティブデータ】

既往症、健康診断結果、その他健康に関する情報等の個人データ

(3) 個人情報^{こじんじょうほう}の利用目的・利用期間^{りようもくてき りようきかん}

ア. JF は、申請者^{しんせいしゃ}から取得^{しゅとく}した個人情報^{こじんじょうほう}を、当該申請者^{とうがいしんせいしゃ}による同意^{どうい}に基づき、採否審査^{さいひしんさ}、採否結果^{さいひけつか}通知^{つうち}、事業実施^{じぎょうじっし}、事後評価^{じごひようか}、採用者^{さいようしゃ}に対する諸連絡^{しよれんらく}その他一切^{たいつさい}の申請者^{しんせいしやおよ}及び採用者管理^{さいようしゃかんり}の目的^{もくてき}（以下「利用目的」という。）のために利用^{りよう}します。

イ. 申請者^{しんせいしゃ}の氏名^{しめい}、性別^{せいべつ}、職業^{しよくぎやう}・肩書^{かたがき}、所属先^{しよぞくさき}、事業期間^{じぎょうきかん}、事業内容^{じぎょうないよう}等の情報^{じようほう}は、JF の事業^{じぎょう}の適正^{てきせい}かつ円滑^{えんかつ}な運営^{うんえい}のために、JF の事業実績^{じぎょうじっせき}、年報^{ねんぽう}、ウェブサイト等の公表資料^{こうひょうしりよう}への掲載^{けいさい}、統計^{とうけい}資料作成^{しりようさくせい}、今後のJF事業^{こんご じぎょう}の策定^{さくてい}に利用^{りよう}されます。

ウ. 上記^{じょうき}イの情報^{じようほう}に加え^{くわ}、申請者^{しんせいしゃ}の連絡先^{れんらくさき}（住所^{じゅうしょ}、E メールアドレス^{でんわばんごう}、電話番号^{でんわばんごう}）は、事業終了後^{じぎょうしゅうりょうご}に本事業^{ほんけんじぎょう}に関するフォローアップ^{かん}のためのアンケート依頼^{いらい}、他のJF事業^{ほか じぎょう}についてのご連絡^{れんらく}、今後のJF事業^{こんご じぎょう}策定^{さくてい}のための情報提供依頼^{じようほうていきよういらい}等のために利用^{りよう}されます。

エ. JF は、上記^{じょうき}の利用目的^{りようもくてき}達成^{たっせい}に必要な期間^{ひつよう きかん}、申請者^{しんせいしゃ}の個人情報^{こじんじょうほう}を取り扱^といます。

(4) 個人情報の提供^{こじんじょうほう ていきよう}

ア. JF は、申請者^{しんせいしゃ}から取得^{しゅとく}した個人情報^{こじんじょうほう}を必要最低限^{ひつようさいていげん}の範囲^{はんい}で以下の機関等^{いか きかんなど}に提供^{ていきよう}することがあります。提供^{ていきよう}先^{さき}には、個人情報^{こじんじょうほう}の安全確保^{あんぜんかくほ}のための措置^{そち}を講じていただくようにしています。

(ア) 日本国在外公館^{にほんこくがいこうかん}（大使館^{たいしかん}・総領事館等^{そうりょうじかんなど}）及び日本国外務省^{およ}（安全管理上^{にほんこくがいむしやう}の対応^{あんぜんかんりじやう}、事業^{たいお}の実施^{じぎやう}支援^{じっしえん}等^{など}のため）

(イ) 外部有識者等^{がいぶゆうしきしやなど}の評価者^{ひようかしや}（採否審査^{さいひしんさ}、事後評価^{じごひようか}等^{など}のため）

(ウ) 報道機関^{ほうどうきかん}や他団体^{たんだい}（事業^{じぎょう}の広報^{こうほう}のため）

(エ) その他事業^{たじぎやう}の必要性^{ひつようせい}に応じて情報^おを受領^{じようほう じゆりやう}するその他団体^{たんだい}又は個人^{こじん}

イ. JF は、申請者^{しんせいしゃ}の健康診断結果^{けんこうしんだんけつか}や健康情報^{けんこうじようほう}を、健康管理^{けんこうかんり}や安全管理^{あんぜんかんり}のために、医療機関^{いりやうきかん}や医療従事者^{いりやうじしや}、研修協力機関^{けんしゆきやうりききかん}又は関係官庁^{かんけい官ちやう}に提供^{ていきよう}する場合があります。

ウ. JF は、行政機関^{ぎやうせいきかん}、他の独立行政法人^{ほか どりつぎやうせいほうじん}、地方公共団体^{ちほうこうきやうだんたい}又は地方独立行政法人^{ちほうどりつぎやうせいほうじん}（以下「行政機関等」という。）が法令^{ほうれい}の定める事務^{さだ}又は業務^{じむ}の遂行^{すいこう}に必要な限度^{ひつよう}で利用^{りよう}する場合^{ばあい}で、かつ、その利用^{りよう}に相当^{そうとう}な理由^{りゆ}のある場合^{ばあい}、申請者^{しんせいしゃ}から取得^{しゅとく}した個人情報^{こじんじょうほう}を、行政機関等^{ぎやうせいきかんなど}に対し提供^{ていきよう}する等^{など}、法第69条第2項^{ほうだい じやうだい 2 とう}に基づき、上記^{じょうき}に記載^{きさい}する利用目的^{りようもくてき}以外の目的^{もくてき}のために利用^{りよう}又は提供^{ていきよう}することがあります。

(5) 個人情報の越境移転^{こじんじょうほう えつきやういてん}

ア. JF は、申請者^{しんせいしゃ}から取得^{しゅとく}した個人情報^{こじんじょうほう}を、上記^{じょうき}の利用目的^{りようもくてき}のため、その他の国^た又は地域^{くにまた}にあるJF 拠点^{きよてん}に移転^{いてん}して取り扱^とうことがあります。JF は、当該国^{とうがいこく}又は地域^{また ちいき}において、個人情報^{こじんじょうほう}を適切^{てきせつ}に管理^{かんり}します。

イ. 前項^{ぜんこう}に定める場合^{さだ}のほか、JF は、事業^{じぎやう}の必要性^{ひつようせい}に応じて、法令^{ほうれい}に定められた条件^{さだ}を満たす場合^{じやうけん}にのみ、申請者^{しんせいしゃ}から取得^{しゅとく}した個人情報^{こじんじょうほう}を、上記^{じょうき}の利用目的^{りようもくてき}のため、その他の国^た又は地域^{くにまた}にある必要^{ひつよう}な団体^{だんたい}又は個人^{こじん}に提供^{ていきよう}することがあります。

(6) 個人情報の安全管理^{こじんじょうほう あんぜんかんり}

JF は、適切な安全管理対策^{てきせつ あんぜんかんりたさいく}と管理手段^{かんりしゆだん}を講じて、申請者^{しんせいしゃ}の個人情報^{こじんじょうほう}に対する不正アクセス^{ふせい アクセス}や漏えい^{ろうえい}の防止^{ぼうし}に努め^{つと}ます。

- (7) 申請者の個人情報に係る権利
 申請者は、法、GDPR、中国法その他各国・地域等の個人情報保護にかかわる法律が適用される限りにおいて、自らの個人情報へのアクセス、不正確な個人情報の訂正、個人情報の利用停止等の権利を有します。
- (8) 個人情報の取扱いに対する異議申立て
 申請者は、JFにおける個人情報の取扱いに不満がある場合には、適用を受ける法令で認められる限りにおいて、JFに対して異議を述べることができます。また、申請者は、適用を受ける法令に従い、申請者の属する国又は地域の個人情報保護を管轄する当局に対して異議申立てをすることができます。
- (9) 事業関係者の個人情報
 申請者から提出を受けた申請者以外の事業関係者の個人情報についても、上記(1)～(8)の取扱いとなりますので、申請者より事業関係者に事前にご説明の上、同意を得ていただくようお願いします。
- (10) 連絡窓口
 本「個人情報の取扱い」に係るご意見・疑問点等は、「9. 問い合わせ先」記載の連絡先にお寄せください。
- (11) 同意の撤回
 申請者は、本「個人情報の取扱い」への同意をいつでも撤回する権利があります。同意の撤回は、撤回前の個人情報の取扱いの適法性に影響を与えるものではありません。また、同意しない場合、又は同意を撤回した場合には、JFから必要な情報・サービスの提供を受けることができなくなる可能性があります。

Handling of Personal Information:

(1) Compliance with applicable laws

To the extent applicable, the Japan Foundation will comply with the “Act on the Protection of Personal Information” (Act No. 57 of 2003) (the “Act”), relevant cabinet and ministerial orders, various guidelines stipulated by the Personal Information Protection Commission or other organizations to which the Personal Information Protection Commission has delegated authority, the “EU General Data Protection Regulation (the “GDPR”),” the Personal Information Protection Law of the People’s Republic of China and related laws and regulations (the “Chinese Laws”), and other laws and regulations in relation to protection of personal information in relevant countries and regions, etc., and when handling any personal information, the Japan Foundation will properly collect, use and control the same. For more information on the Japan Foundation’s efforts to protect personal information (privacy policy), please visit the following websites:

(Related to the Act): (Japanese) <https://www.jpf.go.jp/j/privacy/>

(English) <https://www.jpf.go.jp/e/privacy/>

(Related to the GDPR): <https://www.jpf.go.jp/e/privacy/index.html#gdrp>

(Related to the Chinese Laws): https://www.jpfbj.cn/jp/personal_information/

(2) Acquisition of personal information

The Japan Foundation may acquire the following personal information (the “Personal Information”) from the applicants through the application forms, attachments, project reports, deliverables, etc. (the “Project Materials”). In addition, the Japan Foundation may acquire the applicants’ Personal Information through publicly available websites.

[Basic information of applicants]

Name, date of birth, nationality, permanent residence, gender, place of employment, job and work duties, home address, postal code, telephone number (including mobile phone number), fax number, e-mail address, ID number, passport number, photographs taken during or prior to the program, etc.

[Information on applicants’ educational background, career history and abilities]

Resume (including educational background and career history), major achievements, foreign language proficiency, overseas residence history, overseas residence plan, contact information during the residence period, etc.

[Sensitive data on applicants]

Personal data such as medical history, medical examination results and other health-related information

(3) Purposes of use and period of personal information

- a. Based on the consent of the applicant, the Japan Foundation will use the Personal Information acquired from the applicant for screening, notification of screening results, implementation of the project, post-evaluation, communication to successful applicants and for any and all other purposes for management of applicants and successful applicants (the “Purposes of Use”).
- b. For the proper and smooth operation of the Japan Foundation projects, any information such as the applicants’ names, genders, jobs, titles, affiliations, project periods, project content, etc. will be: posted on published materials, such as the Detailed Annual Reports of the Japan Foundation (Kokusai Koryu Kikin Jigyo Jisseki), the Annual Report and the Japan Foundation’s website; used for preparation of statistics materials; and used for formulation of future Japan Foundation projects.
- c. In addition to the information specified in b. above, the applicants’ contact information (i.e., address, e-mail address and phone number) will be used to: request the applicants to answer questionnaires as follow-up to the project after completion thereof; provide a notice regarding other Japan Foundation projects; request the applicants to provide information for formulation of future Japan Foundation projects, and so on.
- d. The Japan Foundation will handle the Personal Information of the applicants for the period necessary to achieve the Purposes of Use stated above.

(4) Provision of personal information

- a. The Japan Foundation may provide the Personal Information acquired from the applicants to the following organizations, to the minimum extent necessary. The Japan Foundation will make sure that the recipients take measures to ensure the security of the Personal Information.

- (a) The Ministry of Foreign Affairs of Japan, Embassies or Consulates-General of Japan, etc. (for handling of security control, support for project implementation, etc.)
 - (b) Evaluators such as outside experts, etc. (for screening, post-evaluation, etc.)
 - (c) News media and other organizations (for public relations for the projects)
 - (d) Other organizations and individuals who receive the information as needed for the projects
 - b. The applicant's medical examination results and health information may be provided to medical institutions, medical professionals, organizations who provide cooperation for training and relevant government agencies for health care and safety control.
 - c. The Personal Information acquired from the applicants may be used or provided for purposes other than those specified in the Purposes of Use, in accordance with Article 69, Paragraph 2 of the Act, such as providing such Personal Information for administrative organs, other incorporated administrative agencies, local public entities or local incorporated administrative agencies (the "Administrative Organs") as long as the Administrative Organs use the same within the scope necessary to conduct the affairs or services prescribed by applicable laws and regulations and where there is a reasonable ground for such use.
- (5) Cross-border transfer of personal information
- a. The Japan Foundation may handle the Personal Information acquired from the applicants by transferring the same to other countries or regions for the Purposes of Use specified above. The Japan Foundation shall appropriately control the Personal Information in such countries or regions.
 - b. In addition to the case specified in the preceding paragraph, the Japan Foundation may provide the Personal Information acquired from the applicants to necessary organizations or individuals in other countries or regions for the Purposes of Use specified above as needed for the projects, only when the conditions stipulated in laws and regulations are satisfied.
- (6) Security control of personal information
- The Japan Foundation shall endeavor to prevent unauthorized access and leakage of the Personal Information of the applicants by way of taking appropriate security control measures and control means.
- (7) Rights pertaining to personal information of applicant
- The applicant has the right to access his/her Personal Information, correct inaccurate Personal Information, suspend the use of the Personal Information, etc., to the extent that the Act, the GDPR, the Chinese Laws and other laws pertaining to protection of the Personal Information in the relevant country or region apply.
- (8) Filing of objections against handling of personal information
- In the case where the applicant is dissatisfied with the handling of the Personal Information in the Japan Foundation, such applicant may state his/her objections to the Japan Foundation to the extent permitted by the applicable laws and regulations. In accordance with the applicable laws and regulations, the applicant may also file objections to the authority that

has jurisdiction over protection of the Personal Information in the country to which the applicant belongs.

(9) Personal information of persons involved in the project

The Personal Information of persons involved in the project other than the applicant, which is submitted by the applicant to the Japan Foundation, shall also be handled in the same manner as stipulated in (1) to (8) above, and therefore, the applicants should provide explanations in advance to the persons involved in the project and obtain their consent.

(10) Contact information

Please use the contact details specified in "9. Contact Info" for any opinions, questions, etc. regarding any matters specified in this "Handling of Personal Information" section.

(11) Revocation of consent

The applicant has the right to revoke his/her consent to any matters specified in this "Handling of Personal Information" section at any time. The revocation of consent does not affect the legality of the handling of the Personal Information prior to the revocation. In addition, when the applicant does not provide his/her consent or revokes his/her consent, such applicant may not be able to receive necessary information and/or services from the Japan Foundation.